

2025年度

事業報告書
決算報告書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

全日本病院協会の理念

全日本病院協会（全日病）は、
関係者との信頼関係に基づいて、
病院経営の質の向上に努め、良質、
効率的かつ組織的な医療の提供
を通して、社会の健康および福祉
の増進を図ることを使命とする。

2025年度事業報告書 目次

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議	
1. 調査・研究事業	1
2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言	2
3. 医療関連団体との協力と連携	5
4. 広報活動推進事業	6
II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言	
1. 病院機能評価事業	6
2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業	6
3. 医療の質向上に関する事業	7
4. 個人情報保護に関する事業	8
5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業	8
6. 国際活動推進事業	9
III. 病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発	
1. 学術研修事業	10
2. 教育・研修事業	10
3. 資格認定事業	13
IV. 医療従事者無料職業紹介事業	
1. 医療従事者無料職業紹介事業	14
V. 外国人材受入に係る事業	
1. 外国人材受入に係る職業紹介事業	14
2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施	15
VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
1. その他、本会の運営に必要な事業	15

2025年度 事業報告書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

全日本病院協会の理念を達成するため、2025年度事業計画に則り以下の活動を行った。

I. 社会保障制度、医療制度その他病院に関係する諸制度に関する調査研究及び提言並びに政府その他の関係機関関係団体との連絡協議

1. 調査・研究事業

(1) 病院経営定期調査の実施（病院団体合同）

日本病院会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会との4団体合同で行った。回答病院数は1,730病院であり、回答率は33.6%であった。2023年度、2024年度の医業損益比較では、全病院の医業損益の年度比較において医業収益の伸びは+2.8%、医業費用+3.5%により、2024年度の医業利益率は-7.5%、経常利益率は-3.3%であった。

(2) 2025年度（中間年）薬価改定及び2026年度診療報酬改定に関する調査の実施

(3) 老人保健健康増進等事業の実施

2025年度は「通所介護・地域密着型通所介護・認知症対応型通所介護の今後の運営の在り方に関する調査研究事業」、「嚥下機能に配慮した食事提供の評価に関する調査研究事業」、「介護老人保健施設における在宅復帰・在宅療養支援機能の促進に係る調査研究事業」の3事業に応募したが、すべて不採択となった。

(4) 医療事故に関する事例集等に関する検討

「医療事故調査制度 適切な対応・事例検討研修会」を1回開催し、事例集作成のための事例を収集した。

(5) 人間ドック実施状況調査の実施

2024年度人間ドックに関する調査（2025年6月実施）を2025年6月時点の全日本病院協会人間ドック実施指定409施設を対象として実施した。

(6) 看護師特定行為の実践による効果についての調査の実施

第66回全日本病院学会in北海道での委員会企画において、特定行為の実践による効果について報告を行った。

(7) 厚生労働科学研究事業の実施及び研究支援

2025年度厚生労働科学研究「医療安全管理者の活動の質向上に向けた研究（研究代表者 東邦大学医学部社会医学講座教授 長谷川友紀）」と共同で調査を実

施した。

(8) その他、本会として必要な調査・研究活動

今後の事業活動に資するため、並びに、会員の状況を確認するため、次の5つの調査を行った。

- ① 医療機関における消費税に関する調査
- ② 令和4年7月に実施した「『持分あり医療法人』の『持分なし医療法人』への移行と事業承継に係るアンケート調査」のフォローアップ調査
- ③ 2025年度医師の働き方改革に関する状況調査
- ④ 介護認定審査会に関するアンケート調査
- ⑤ 2025年度医療機関における賃金引き上げの状況に関する緊急調査

2. 国民のための医療・介護にかかわる制度の構築と提言

(1) 医業経営等に関する検討及び要望

病院給食の持続性が懸念される事態になっていることを受け、自院及び地域における効率的な給食事業の提供体制の構築の足掛かりを模索し、提示することを目的とした病院給食改革に向けたプロジェクトチームを立ち上げ、基準統一、提供方法、規制緩和等に向け、視察や検討を行った。

(2) 医療関連税制に関する検討及び要望

(3) 2026年度税制改正要望書に関する検討

2026年度税制改正要望書について四病院団体協議会医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。

要望項目は以下のとおり。

- ① 社会保険診療報酬等の非課税に伴う控除対象外消費税問題の抜本的な解決
- ② 医療機関に対する事業税の非課税措置及び軽減措置の存続
- ③ 認定医療法人制度の存続と認定期限の緩和等
- ④ 持分のある医療法人に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除制度の創設
- ⑤ 社団医療法人の出資評価の見直し
- ⑥ 中小企業関係設備投資減税の医療界への適用拡大
- ⑦ 病院用建物等の耐用年数の短縮
- ⑧ 医療機関における医療DXへの対応及び省エネルギー対策への設備投資等に対する税制措置
- ⑨ 医療法人の法人税率軽減と特定医療法人の法人税非課税
- ⑩ 介護医療院への転換時の改修等に関する税制上の支援措置の創設

- ⑪ 社会医療法人等における訪日外国人に対する自費診療要件の見直し
- ⑫ 賃上げ促進税制における税額控除上限の緩和要望
- ⑬ 社会医療法人に対する寄附金税制の整備および非課税範囲の拡大等
- ⑭ 医療機関同士での再編による資産の取得を行った場合における登録免許税、不動産取得税及び固定資産税の軽減措置
- ⑮ 医療従事者確保対策用資産および公益社団法人等に対する固定資産税等の減免措置

(4) 2026年度政府予算等への要望に関する検討

2026年度政府予算等への要望について四病院団体協議会医業経営・税制委員会と協同で作成し、厚生労働省、各政党へ要望書を提出した。

要望項目は以下のとおり。

- ① 最重点要望事項
 - ・物価変動および人件費高騰に対し適切に対応できる診療報酬体系の創設
- ② 重点要望事項
 - ・病院の災害面・感染対策面を含めた強靱化対策
 - ・職員の待遇改善により人材確保に資する予算措置
 - ・物価高騰に対する予算措置
 - ・災害や新興感染症に対する強靱化に対する予算措置
 - ・医療DX推進に対する予算措置
- ③ その他の要望事項
 - ・新興感染症対策関係
 - ・働き方改革関係
 - ・医療従事者の能力向上関係
 - ・地域医療介護総合確保基金関係
 - ・病院における食事療養関係
 - ・医療機関のDX関係
 - ・障害保健福祉関係
 - ・災害対策関係
 - ・環境への配慮

(5) 2025年度（中間年）薬価改定及び2026年度診療報酬改定に関する検討及び提言

2025年度病院経営定期調査の結果等を活用し、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会の6団体合同で、関係各所に対し、各種の機会を通じて窮状を訴えた。ま

た、9月10日に「令和7年度補正予算、及び令和8年度診療報酬改定財源確保に向けての緊急要望」を厚生労働大臣に提出した。

日本病院団体協議会と連携し、「令和8年度（2026年度）診療報酬改定に係る要望書【第1報】」を4月16日、「令和8年度（2026年度）診療報酬改定に係る要望書【第2報】」を7月16日に厚生労働大臣に提出した。

(6) 医療保険制度、介護保険制度に関する検討及び要望

本会の会議等での検討の他、厚生労働省の審議会等で担当役員が意見を述べた。

(7) かかりつけ医機能の考え方に関する普及啓発及びかかりつけ医機能に関する検討

かかりつけ医機能について、「かかりつけ医機能に関する全日本病院協会の考え方」に基づいて検討した。また、厚生労働省補助事業「かかりつけ医機能研修事業」に応募して2025年11月19日付で採択となったことを受け、「かかりつけ医機能研修」プログラムの開発を推進した。

(8) 病院における総合診療医の育成と総合診療医のあり方への提言

厚生労働省補助事業「総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育事業」に、研修実施3主体による連絡協議会として応募し、2025年5月27日に採択された。

主な内容は以下のとおり。

- ① 総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育事業 連絡協議会への参加
- ② 総合医リカレント実践事業ReGeneralの実施

(9) 地域包括ヘルスケアシステムの具体的提唱の検討

「地域包括ヘルスケアシステム」構築に関する考え方に基づき、「病院のあり方報告書」の作成に向けた検討を推進した。

(10) 医師の働き方改革に関する検討及び要望

「病院のあり方報告書」の作成に向け、医師の働き方改革の推進に伴うマンパワーの問題や、将来的な医療提供体制のあり方等検討を推進した。

(11) 2040年問題への対応の検討

本会の会議等で重要事項について検討した。

(12) 各種提言の実現に向けての国民への広報、行政等への要望と対応

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとする関係機関並びに公益社団法人日本医師会及び各政党・国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。

3. 医療関連団体との協力と連携

(1) 四病院団体協議会事業等の推進

総合部会を中心に、医療保険・診療報酬委員会をはじめとする各委員会及び厚生労働省・福祉医療機構・四病院団体協議会合同勉強会等により、医療等に係る諸問題についての検討を行った。さらに、四病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 令和8年度予算概算要求に関する要望書
- ② 令和8年度税制改正要望の重点事項について
- ③ 令和7年度補正予算、及び令和8年度診療報酬改定財源確保に向けての緊急要望
- ④ 医療法人等を代表者等住所非表示措置の対象とする要望書
- ⑤ 病院医療提供体制を維持し地域医療を確保する為の要望書

(2) 公益社団法人日本医師会との連携

日本医師会と四病院団体協議会との間で、直近の医療情勢について意見交換を行うための懇談会を5回開催した。さらに、日本医師会、四病院団体協議会で次の要望を行った。

- ① 有料職業紹介事業の適正化とハローワークの機能強化に関する要望書

(3) 日本病院団体協議会における活動

日本病院団体協議会は、現在15団体が参加し、主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と診療報酬に関する事項を検討する「診療報酬実務者会議」、病院薬剤師確保に係る問題を検討する「病院薬剤師確保に関するワーキンググループ」が設置されており、代表者会議を12回、診療報酬実務者会議を12回開催した。さらに、日本病院団体協議会として次の要望等を行った。

- ① 令和8年度（2026年度）診療報酬改定における要望書【第1報】
- ② HKPIセカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望書
- ③ 令和8年度（2026年度）診療報酬改定における要望書【第2報】

(4) 公益財団法人日本医療機能評価機構の医療事故防止センターへの協力・連携

前年度に引き続き協力・連携活動を行った。

(5) プライマリ・ケアに関連する学会及び団体等との連携

公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会との共催で「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を開催した。また、「総合的な診療能力を持つ医師養成のた

めのリカレント教育事業」においては連絡協議会構成団体と、総合医リカレント実践事業ReGeneralの実施については日本プライマリ・ケア連合学会及び筑波大学とプログラムの策定及び運営について連携をとり、対応した。

4. 広報活動推進事業

(1) 全日病ニュースの内容の充実と配布の拡充

重要事項や本会の取り組みについて、適宜記事を掲載した。また、新たな記事として会長によるコラム「医論・医見・私点」の連載を開始した。

(2) インターネットを利用した情報提供の推進

行政関連情報（政省令・通知等）並びに本会役員が出席した厚生労働省等審議会の速報を全会員にメールで配信した。

(3) 協会ホームページの充実

医療行政情報や本会が実施した調査結果、要望等を本会ホームページに掲載した。また、「全日病会員寄稿コーナー」において、多様な情報提供を行った。

(4) 他団体と連携した広報活動の推進（Yahoo!ニュースでの記事配信等）

株式会社メディカルノートと連携し、「もっと知りたい病院のこと」と題した連載企画を実施している。記事はYahoo!ニュースで配信するとともに本会ホームページ及びメディカルノートのホームページに掲載した。

(5) 新しいメディアの活用

YouTubeにて、会長による「医療のトリセツ」と題したチャンネルを開設し、動画配信を開始した。

II. 病院の管理運営及び病院施設の改善向上に関する調査研究及び提言

1. 病院機能評価事業

(1) 公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審促進

① 「機能評価受審支援セミナー」を2回（第36回東京都、第37回東京都）開催した。

② 機能評価受審相談事業を4施設5回実施した。

(2) 病院機能評価体系並びにその運用方法についての検討

2. 医療安全対策・医療事故調査等支援事業

(1) 医療安全管理者の養成

「2025年度医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習は東京都で1回開催した。

(2) 病院における医療安全推進に関する啓発

厚生労働省より「医療安全推進週間」の実施並びに後援依頼を受け、「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」をWEBで1回開催した。

(3) 医療事故調査制度への対応並びに医療機関等への支援

① 院内医療事故調査等支援団体としての活動

本会ホームページに医療事故調査等支援相談窓口に係るページを公開し、医療事故調査等支援に係る依頼や問い合わせを受け付けている。2025年度は依頼や問い合わせ等を受け、医療事故の判断に関する相談等を2件行った。

② 研修会の実施

「医療事故調査制度 適切な対応・事例検討研修会」を東京都で1回開催した。

3. 医療の質向上に関する事業

(1) D P C分析事業・診療アウトカム評価事業の実施

① 全日病D P C分析事業

ニッセイ情報テクノロジー株式会社が運営するMEDI-ARROWS IIIrdユーザー会の運営に協力した。2025年度末の参加病院は31病院。

② 診療アウトカム評価事業

- ・2025年度は、50病院が参加し、各参加病院より四半期ごとに提出される、主要24疾患による入院患者の診療録の主な内容及び病院全体の診療内容に関わるデータ、患者満足度調査結果を本会ホームページ上で公開している。
- ・令和6年度診療報酬改定で評価された医療の質指標（9指標）への対応（新規作成：3指標、改修4指標）を行った。
- ・公益財団法人日本医療機能評価機構が受託した医療の質向上のための体制整備事業（厚生労働省補助事業）に参加した。

(2) T Q M (T o t a l Q u a l i t y M a n a g e m e n t) の医療への展開

「～医療DXとセキュリティ あなたの病院は狙われている～ 2025年度 医療機関のためのサイバーセキュリティ研修」をWEBで1回開催した。

(3) 医療Q M Sに関する研修会の実施

- ・「病院の品質が経営を救う ～選ばれる医療機関になるためのQMS実践セミナー～」をWEBで1回開催した。

- ・「QMS実践セミナー【演習編】医療業務の“見える化”と“標準化”が経営を変える～属人性からの脱却が、病院を強くする第一歩～」を東京都で1回開催した。

4. 個人情報保護に関する事業

(1) 認定個人情報保護団体としての活動の実施

- ① 会員病院、患者等からの相談・問合せ等の処理を20件実施した。また、個人情報保護に関し、不適切な対応をしている会員病院に対して改善指導を行った。
- ② 個人情報保護法改正に関する情報を会員病院へ情報提供した。
- ③ 2025年8月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。

(2) 個人情報保護に係る普及・啓発の推進

- ① 認定団体として受け付けた苦情の処理・相談内容等の事例を踏まえた参考情報を個人情報管理・担当責任者養成研修会で提供した。
- ② 第66回全日本病院学会in北海道において、ランチョンセミナーとして「個人情報保護法の正しい理解と適切な対応」を実施した。
- ③ 個人情報管理・担当責任者養成研修会ベーシックコースを東京都で3回開催した。また、個人情報管理・担当責任者養成研修会アドバンストコースを東京都で1回開催した。

5. 救急医療・災害時医療・感染症対策に関する事業

(1) 救急医療に関する事業

① 救急医療のあり方等の検討

厚生労働省「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」に担当役員が構成員として出席し、救急医療提供体制に係る意見を述べた。

② 救急救命士の院内における医療行為の検討

改正救急救命士法施行に伴う必須項目講義をeラーニングで配信し、2025年度は76施設の申込みがあった。

(2) 災害時医療に関する事業

① AMAT隊員養成研修の実施

- ・「AMAT隊員養成研修」を講義はWEB、実習は東京都で2回開催した。
- ・「AMAT隊員更新研修」をWEBで開催した。

- ・「AMATロジスティックス研修会」を東京都で1回開催した。
- ・「AMATコーディネーションサポート研修」を東京都で1回開催した。

② 災害発生時における被害状況の把握、医療救護班・災害ボランティアの編成・派遣

災害時に災害対応規則に則り、被害状況についての調査を実施した。

③ 「災害時の病院管理者等の役割研修」をWEBで1回開催した。

④ 「サイバー攻撃に関するBCP研修会」をWEBで2回開催した。

⑤ 災害医療チーム養成支援事業

厚生労働省より、令和7年度災害医療チーム養成支援事業実施団体として選定され、事業を実施した。

⑥ 病院防災訓練の実施

災害時等における船舶を活用した医療体制の強化に係る調査検討業務に係る図上訓練、実動訓練にAMAT1チームが参加した。また、令和7年度関東ブロックDMAT訓練等にAMAT2チームが参加した。

(3) 感染症対策に関する事業

① 新興感染症対策の検証と検討

内閣感染症危機管理統括庁「令和7年度指定公共機関情報連絡会」に担当役員が構成員として出席した。

(4) 災害及び感染症拡大等時における支援物資及び寄附金の配布の実施

6. 国際活動推進事業

(1) 外国人介護人材の受入・紹介事業の充実

外国人技能実習制度及び特定技能制度の監理団体（登録支援機関）として業務を実施した。また、第66回全日本病院学会in北海道において、外国人材受入事業に関する展示を実施した。

(2) 諸外国の医療施設、医療制度等の調査・研修

海外の保健医療福祉施設を見学し、自施設の保険医療福祉面を再考し、地域医療の貢献に向けた一助とするため、現在ハワイ州の中で一番大きな非営利急性期病院、高度看護施設での見学を実施した。また、「BLSプロバイダー資格講座」を開催した。

(3) 諸外国の医療関連団体との交流

(4) 開発途上国及び被災国への医療支援（ピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）等との協力連携）

アジアの途上国の人々の自立に向けて「保健・医療の教育」を中心とした支援活動に取り組む認定NPO法人であるピープルズ・ホープ・ジャパン（PHJ）の活動に協力した。

Ⅲ．病院資質の向上に資する医師その他病院関係職員の実務的、理論的及び倫理的なレベルの向上に関する教育研修及び検定並びに普及啓発

1．学術研修事業

（1） 第66回全日本病院学会in北海道（北海道支部担当）の実施

「温故知新 ～その先の、道へ。北海道から新風を～」をテーマに、札幌コンベンションセンター、札幌市産業振興センターを会場として開催し、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題を行い全国の会員病院等から3,734名の参加があり、病院関係者の交流が行われた。

（2） 夏期研修会の実施

秋田県支部により、ANAクラウンプラザホテル秋田（秋田県秋田市）にて開催し、「次世代の医学・医療を拓く、デジタル教育の新たなステージへ！-患者さんと一緒に生成AIを活用して、理想的なチームビルディングを目指そう-」、「県民栄養調査から見る健康寿命と行動変容」をテーマに講演が行われた。参加者数は45名であった。

（3） 全日本病院協会雑誌の発行（年2回）

全日本病院協会雑誌（Vol.36-1 2025）・（Vol.36-2 2025）を発行した。

2．教育・研修事業

（1） 開設者・管理者・幹部職員研修の実施

- ① 「医療機関のためのサイバーセキュリティ研修」をWEBで1回開催し、98名の参加があった。
- ② 「病院経営管理者研修」を東京都で6日間、WEBで14日間開催し、79名の参加があった。
- ③ 「病院部門責任者研修」を東京都で4日間、WEBで2日間開催し、39名の参加があった。
- ④ 「災害時の病院管理者等の役割研修」をWEBで1回開催し、62名の参加があった。
- ⑤ 「総合医育成プログラム」をWEBで開催し、162名の参加があった。

- ⑥ 「若手経営者の会」を東京都で1回開催し、110名の参加があった。
- ⑦ 「若手経営者の会 ナイトフォーラム」を北海道で1回開催し、133名の参加があった。
- ⑧ 「若手経営者の会 病院見学」を沖縄県の社会医療法人友愛会 友愛医療センターで1回開催し、34名の参加があった。
- ⑨ 「病院管理士・看護管理士フォローアップ研修会」をWEBで1日間開催し、66名の参加があった。
- ⑩ 「病院経営継続学習講座」をWEBで5日間開催し、155名の参加があった。

(2) 勤務医師、看護師、薬剤師、その他医療従事者の研修の実施

- ① 「臨床研修指導医講習会」をWEBで開催し、32名の参加があった。
- ② 「医師事務作業補助者研修」をオンデマンド配信で開催し、469名の参加があった。
- ③ 「医師事務作業補助者研修実践力向上セミナー」をオンデマンド配信で開催し、172名の参加があった。
- ④ 「特定保健指導実施者 初任者研修」を東京都で1回開催し、55名の参加があった。
- ⑤ 「特定保健指導専門研修（食生活改善指導担当者研修）」を東京都で2日間、WEBで2日間開催し、27名の参加があった。
- ⑥ 「病院医療ソーシャルワーカー研修会」を公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会と共催により東京都で1回開催し、47名の参加があった。
- ⑦ 「病院医療ソーシャルワーカーと多職種で取組む入退院支援研修会」を公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会と共催により東京都で1回開催し、73名の参加があった。
- ⑧ 「病院看護師のための認知症対応力向上研修会」をWEBで1回開催し、144名の参加があった。
- ⑨ 「個人情報管理・担当責任者養成研修会（ベーシックコース）」を東京都で3回開催し、116名の参加があった。また、同研修のアドバンストコースを東京都で1回開催し、40名の参加があった。
- ⑩ 厚生労働省委託事業として、「看護師特定行為研修指導者講習会」をWEBで5回開催し、157名の参加があった。
- ⑪ 「看護師特定行為研修修了者のためのフォローアップ講習」をWEBで1回開催し、20名の参加があった。
- ⑫ 「改正救急救命士法施行に伴う必須項目講義（eラーニング研修）」を開催

し、74施設の参加があった。

- ⑬ 「看護補助者の更なる活用のための管理者研修」をeラーニングとWEBで開催し、1,588名が修了した。

- ⑭ 「看護補助者の更なる活用のための看護職員研修＋看護補助者研修」をeラーニングで開催し、236施設の参加があった。

- ⑮ 「身体ケアを行う看護補助者のための実務研修」をeラーニングとWEBで開催し、589名が修了した。

(3) 医療安全等に係る研修の実施

- ① 「医療安全管理者養成課程講習会」を講義はWEB、演習は東京都で1回開催し、844名の参加があった。

- ② 「医療安全対策講習会」を一般社団法人日本医療法人協会と共催によりWEBで1回開催し、141名の参加があった。

- ③ 「医療事故調査制度 適切な対応・事例検討研修会」を東京都で1回開催し、54名の参加があった。

(4) 機能評価受審支援セミナーの実施

公益財団法人日本医療機能評価機構との共催により、WEBで2回開催し、91名の参加があった。

(5) AMAT隊員養成研修の実施

- ① 「AMAT隊員養成研修」を講義はeラーニング、実習は東京都で2回開催し、329名の参加があった。

- ② 「AMAT隊員更新研修」をWEBで開催し、24名の参加があった。

- ③ 「AMATロジスティックス研修」を東京都で1回開催し、19名の参加があった。

- ④ 「AMATコーディネーションサポート研修」を東京都で1回開催し、14名の参加があった。

(6) 災害時のBCP研修会の実施

「サイバー攻撃に関するBCP研修」をWEBで2回開催し、60名の参加があった。

(7) 海外研修旅行の実施

「ハワイ研修旅行」を実施し、92名の参加があった。

(8) 海外の医療関係団体等との共催セミナーの実施

ハワイ研修旅行においてセミナーを実施し、67名の参加があった。

(9) 医療QMSに関する研修会の実施

- ① 「病院の品質が経営を救う～選ばれる医療機関になるためのQMS実践セミナー～」をWEBで1回開催し、59名の参加があった。

- ② 「QMS実践セミナー【演習編】医療業務の“見える化”と“標準化”が経営を変える～属人性からの脱却が、病院を強くする第一歩～」を東京都で1回開催し、42名の参加があった。
- (10) 医療DX人材育成プログラムの実施
一般財団法人日本医療教育財団、一般社団法人介護・医療・見える化・効率化協会との共催により、WEBで全10回開催し、280名の参加があった。
- (11) 財務分析から読み解く病院経営管理指標解説セミナーの実施
WEBで1回開催し、127アカウントの参加があった。
- (12) 総合診療医に関する教育・研修の実施
「総合医リカレント実践事業ReGeneral」を実施した。
- (13) 外国人介護人材受入・制度の説明会の実施
埼玉県で1回開催し、16名の参加があった。

3. 資格認定事業

- (1) 病院管理士の認定並びに更新を実施した。
- (2) 看護管理士の認定並びに更新を実施した。
- (3) 保健指導士の認定並びに更新を実施した。
- (4) 医療事務技能審査事業の実施
一般財団法人日本医療教育財団と共催で、メディカルクランクを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。今年度の医療事務技能審査試験は受験者数9,731名、合格者数5,410名、合格率55.6%であった。
- (5) 医師事務作業補助技能認定事業の実施
一般財団法人日本医療教育財団と共催で、ドクターズクランクを付与するための試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。今年度の医師事務作業補助技能認定試験は受験者数2,981名、合格者数2,391名、合格率80.2%であった。
- (6) 全日本病院協会総合医育成事業の実施
2026年3月時点で123名を「全日本病院協会認定総合医」として認定した。
- (7) 医療安全管理者の認定並びに更新を実施した。
- (8) 医療DX人材育成プログラムの実施
医療DX人材育成プログラムの所定の課程を修了した272名を「全日本病院協会認定 医療DX責任者」として認定した。

(9) AMAT隊員の認定並びに更新を実施した。

IV. 医療従事者無料職業紹介事業

1. 医療従事者無料職業紹介事業

実績なし。

V. 外国人材受入れに係る事業

1. 外国人材受入れに係る職業紹介事業

(1) 外国人技能実習生受入事業（監理団体業務の遂行）

- ① ミャンマー・ベトナム人材送出機関との業務協定の締結、募集教育活動の推進、日本語教育等の進捗管理
現地に赴いての募集教育活動（プロモーション）を実施し、人材送出機関に対し当事業が求める人材の募集教育を推し進めた。
- ② 受入施設の拡充
新規受け入れ病院等が6事業所であった。介護技能実習生40名が入国をした。
- ③ 受入施設に対する技能実習計画の作成指導等
技能実習計画の認定を得るため、外国人技能実習機構の担当者及び病院担当者との連絡を密にし、書類作成を進めた。
- ④ 受入施設に対する訪問指導、監査
3か月に1回の監理団体による定期監査、技能実習1号の1年間においては毎月の訪問指導を現地またはWEBにて対応した。
- ⑤ 外国人技能実習機構、出入国在留管理庁等との各種調整
関係各所に対し、随時又は定期の申請・報告・届出等の必要な手続きを適正に行った。

(2) 同事業に関連する事業の推進

- ① 日本語教育等の進捗管理
現地送出機関を訪問し、候補者との個別面談や内定者へのフォローアップを定期的に行った。
- ② 新たな送出国の調査等の実施
ネパールの視察に行き、送出機関2社と業務協定の締結を行った。

(3) 特定技能受入事業（登録支援機関業務の遂行）

- ① 海外からの1号特定技能外国人及び日本国内に在留している技能実習2号を良好に修了予定の1号特定技能外国人等を会員へ紹介
国外にて技能実習2号を優良に修了した元技能実習生3名に対し、雇用契約・就労開始を支援した。
- ② 受入施設及び1号特定技能外国人に対する、訪問等による面談の実施
4半期ごとの定期面談を対面で実施した。

2. 海外の医療関連団体等との共催セミナーの実施（再掲）

VI. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

1. その他、本会の運営に必要な事業

- (1) 支部活動の強化及び支部研修会・講演会等を開催した。
- (2) 支部研修会及び講演会等支援のため講師を派遣した。
- (3) 会員増強のため、会員数の少ない都道府県における加入促進活動及び研修会等での入会勧誘を行った。
- (4) 厚生労働科学研究等に係る利益相反審査を実施した。
- (5) 厚生労働科学研究等に係る内部監査を実施した。
- (6) 人間ドック実施指定施設の指定事業を実施した。2025年度末現在の指定施設の総数は、人間ドック459施設である。
- (7) 「健康の記録」を43部販売した。「問診表」の販売はなかった。
- (8) 日帰り人間ドック更新料減免調査を行った。
- (9) 2016年度より発足した健診関連団体4団体による「健診団体連絡協議会」について、2025年度は健診団体連絡協議会（親委員会）を2回開催した。
- (10) 特定健診・特定保健指導について、特定健診856施設、特定保健指導（動機付け支援）466施設、特定保健指導（積極的支援）441施設を実施機関として、9保険者団体と2025年度集合契約Aを締結した。
- (11) 看護師特定行為研修に係る会員病院等への支援として、看護師特定行為研修における共通科目及び区分別科目について、一般社団法人S-QUE研究会と共同でeラーニング研修を開発・提供した。
- (12) 医療DXに関する検討及び情報提供
医療DXのあり方について検討を行った。

(13) 運営体制の充実を図るための取組

本会の運営にあたっては、理事会による意思決定に加え、ガバナンス及び透明性の向上を目的として外部理事及び外部監事を配置している。外部理事には弁護士等の法務専門家を選任し、法人運営における適法性及び意思決定プロセスの客観性の確保を図っている。また、外部監事については、公認会計士及び医業経営・医療制度に精通した学識経験者を含む体制とし、財務及び業務執行の適正性について専門的見地から監査・助言を受ける体制を整備している。これにより、法務・会計の専門性と、医療制度及び病院経営に関する専門性を統合した多面的なチェック機能を確保し、公益法人としての透明性及び信頼性の向上を図っている。

2025年度

決 算 報 告 書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

公益社団法人 全日本病院協会

2025年度決算報告書目次

1. 貸借対照表	18
2. 貸借対照表内訳表	19
3. 正味財産増減計算書	20
4. 正味財産増減計算書内訳表	22
5. 財務諸表に対する注記	24
6. 財産目録	25
7. 附属明細書	26
8. 監査報告書	27

貸借対照表

2026年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	396,196,494	417,642,264	△ 21,445,770
未収金	36,296,398	44,805,329	△ 8,508,931
前払金	4,892,482	3,642,616	1,249,866
貯蔵品	0	2,157,345	△ 2,157,345
立替金	15,039,086	12,672,280	2,366,806
流動資産合計	452,424,460	480,919,834	△ 28,495,374
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	100,861,942	100,054,815	807,127
公益目的保有特定資産	200,000,000	200,000,000	0
全日本病院学会引当資産	230,000	1,730,000	△ 1,500,000
70周年記念事業積立資産	14,000,000	12,000,000	2,000,000
災害支援積立資産	9,822,540	9,822,540	0
特定資産合計	324,914,482	323,607,355	1,307,127
(2) その他固定資産			
什器備品	1,104,018	1,539,691	△ 435,673
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	1,179,002	1,614,675	△ 435,673
固定資産合計	326,093,484	325,222,030	871,454
資 産 合 計	778,517,944	806,141,864	△ 27,623,920
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,684,681	30,689,285	14,995,396
前受金	5,715,266	7,856,464	△ 2,141,198
預り金	2,155,494	10,085,138	△ 7,929,644
流動負債合計	53,555,441	48,630,887	4,924,554
2. 固定負債			
退職給付引当金	100,861,942	100,054,815	807,127
固定負債合計	100,861,942	100,054,815	807,127
負 債 合 計	154,417,383	148,685,702	5,731,681
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	10,052,540	11,552,540	△ 1,500,000
指定正味財産合計	10,052,540	11,552,540	△ 1,500,000
(うち特定資産への充当額)	(10,052,540)	(11,552,540)	(△ 1,500,000)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	614,048,021	645,903,622	△ 31,855,601
一般正味財産合計	614,048,021	645,903,622	△ 31,855,601
(うち特定資産への充当額)	(214,000,000)	(212,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	624,100,561	657,456,162	△ 33,355,601
負債及び正味財産合計	778,517,944	806,141,864	△ 27,623,920

貸借対照表内訳表

2026年3月31日現在

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	12,022,722	242,603,635	141,570,137	0	396,196,494
未収金	36,296,398	0	0	0	36,296,398
前払金	35,420	1,334,125	3,522,937	0	4,892,482
貯蔵品	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	284,025,374	△ 284,025,374	0
立替金	13,881,509	439,750	717,827	0	15,039,086
流動資産合計	62,236,049	244,377,510	429,836,275	△ 284,025,374	452,424,460
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	71,622,065	23,268,850	5,971,027	0	100,861,942
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	230,000	0	0	0	230,000
70周年記念事業積立資産	0	0	14,000,000	0	14,000,000
災害支援積立資産	9,822,540	0	0	0	9,822,540
特定資産合計	281,674,605	23,268,850	19,971,027	0	324,914,482
(2) その他固定資産					
什器備品	783,962	254,697	65,359	0	1,104,018
電話加入権	53,246	17,299	4,439	0	74,984
その他固定資産合計	837,208	271,996	69,798	0	1,179,002
固定資産合計	282,511,813	23,540,846	20,040,825	0	326,093,484
資 産 合 計	344,747,862	267,918,356	449,877,100	△ 284,025,374	778,517,944
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	15,955,362	3,089,466	26,639,853	0	45,684,681
前受金	5,715,266	0	0	0	5,715,266
預り金	383,044	342,330	1,430,120	0	2,155,494
仮受金	205,725,174	78,300,200	0	△ 284,025,374	0
流動負債合計	227,778,846	81,731,996	28,069,973	△ 284,025,374	53,555,441
2. 固定負債					
退職給付引当金	71,622,065	23,268,850	5,971,027	0	100,861,942
固定負債合計	71,622,065	23,268,850	5,971,027	0	100,861,942
負 債 合 計	299,400,911	105,000,846	34,041,000	△ 284,025,374	154,417,383
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄附金	10,052,540	0	0	0	10,052,540
指定正味財産合計	10,052,540	0	0	0	10,052,540
(うち特定資産への充当額)	(10,052,540)				(10,052,540)
2. 一般正味財産					
その他一般正味財産	35,294,411	162,917,510	415,836,100	0	614,048,021
一般正味財産合計	35,294,411	162,917,510	415,836,100	0	614,048,021
(うち特定資産への充当額)	(200,000,000)		(14,000,000)		(214,000,000)
正味財産合計	45,346,951	162,917,510	415,836,100	0	624,100,561
負債及び正味財産合計	344,747,862	267,918,356	449,877,100	△ 284,025,374	778,517,944

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	387,783	70,503	317,280
特定資産受取利息	387,783	70,503	317,280
受 取 会 費	264,596,000	261,204,000	3,392,000
正会員受取会費	244,916,000	243,788,000	1,128,000
準会員受取会費	7,280,000	5,016,000	2,264,000
賛助会員受取会費	12,400,000	12,400,000	0
事 業 収 益	219,483,723	229,356,988	△ 9,873,265
受取参加料	186,163,341	200,757,688	△ 14,594,347
受取審査認定指定料	25,291,382	19,103,300	6,188,082
受託事業収益	8,029,000	9,496,000	△ 1,467,000
受 取 補 助 金 等	66,277,298	48,502,745	17,774,553
受取国庫補助金	62,144,856	41,939,000	20,205,856
受取地方公共団体補助金	4,132,442	6,563,745	△ 2,431,303
受 取 負 担 金	148,389,154	153,587,535	△ 5,198,381
受取負担金	148,389,154	153,587,535	△ 5,198,381
受 取 寄 附 金	38,273,000	27,999,940	10,273,060
受取寄附金	36,543,000	15,884,800	20,658,200
受取寄附金振替額	1,730,000	12,115,140	△ 10,385,140
雑 収 益	9,989,481	16,153,947	△ 6,164,466
受取利息	1,008,285	227,636	780,649
受取広告料	6,503,000	9,592,000	△ 3,089,000
雑収益	2,478,196	6,334,311	△ 3,856,115
経常収益計	747,396,439	736,875,658	10,520,781
(2) 経常費用			
事 業 費	713,051,646	682,910,224	30,141,422
役員報酬	1,350,968	0	1,350,968
給料手当	119,927,992	118,112,573	1,815,419
臨時雇賃金	0	2,435,329	△ 2,435,329
退職給付費用	11,745,255	12,099,545	△ 354,290
福利厚生費	22,207,482	23,018,005	△ 810,523
会議費	32,137,241	16,608,360	15,528,881
旅費交通費	65,116,314	49,549,762	15,566,552
通信運搬費	28,853,188	34,064,581	△ 5,211,393
減価償却費	570,287	714,593	△ 144,306
消耗什器備品費	2,190,760	4,697,499	△ 2,506,739
消耗品費	2,345,492	9,241,750	△ 6,896,258
印刷製本費	23,881,272	25,179,066	△ 1,297,794
図書購入費	4,614,204	9,734,327	△ 5,120,123
光熱水料費	653,427	730,241	△ 76,814
賃借料	65,293,759	90,000,407	△ 24,706,648
保険料	168,570	367,850	△ 199,280
諸謝金	33,296,274	33,007,864	288,410
租税公課	1,287,652	1,319,050	△ 31,398
渉外費	5,671,495	12,020,517	△ 6,349,022
支払負担金	40,025,298	39,397,315	627,983
支払寄附金	100,000	0	100,000
委託費	235,396,817	188,541,159	46,855,658
支払手数料	1,613,396	0	1,613,396
雑費	14,604,503	12,070,431	2,534,072

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	66,200,394	61,857,434	4,342,960
役員報酬	85,010	0	85,010
給料手当	7,546,489	7,432,254	114,235
臨時雇賃金	0	153,243	△ 153,243
退職給付費用	739,072	761,365	△ 22,293
福利厚生費	1,697,049	1,939,931	△ 242,882
会議費	1,898,456	1,425,582	472,874
旅費交通費	26,777,311	18,771,110	8,006,201
通信運搬費	2,187,315	3,285,334	△ 1,098,019
減価償却費	35,886	44,965	△ 9,079
消耗品費	117,996	140,517	△ 22,521
印刷製本費	995,752	2,112,094	△ 1,116,342
図書購入費	33,360	47,683	△ 14,323
光熱水料費	123,844	74,483	49,361
賃借料	9,052,934	7,798,828	1,254,106
諸謝金	330,841	283,238	47,603
租税公課	9,684,198	11,300,400	△ 1,616,202
渉外費	730,022	713,997	16,025
支払負担金	2,277,608	3,521,736	△ 1,244,128
支払寄附金	100,000	100,000	0
委託費	1,276,557	1,405,026	△ 128,469
雑費	510,694	545,648	△ 34,954
経常費用計	779,252,040	744,767,658	34,484,382
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,855,601	△ 7,892,000	△ 23,963,601
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 31,855,601	△ 7,892,000	△ 23,963,601
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	11,574	△ 11,574
器具備品除却損	0	11,574	△ 11,574
経常外費用計	0	11,574	△ 11,574
当期経常外増減額	0	△ 11,574	11,574
当期一般正味財産増減額	△ 31,855,601	△ 7,903,574	△ 23,952,027
一般正味財産期首残高	645,903,622	653,807,196	△ 7,903,574
一般正味財産期末残高	614,048,021	645,903,622	△ 31,855,601
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	230,000	1,730,000	△ 1,500,000
一般正味財産への振替額	△ 1,730,000	△ 12,115,140	10,385,140
当期指定正味財産増減額	△ 1,500,000	△ 10,385,140	8,885,140
指定正味財産期首残高	11,552,540	21,937,680	△ 10,385,140
指定正味財産期末残高	10,052,540	11,552,540	△ 1,500,000
III 正味財産期末残高	624,100,561	657,456,162	△ 33,355,601

正味財産増減計算書内訳表
2025年 4月 1日から2026年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	157,210	0	230,573	0	387,783
特定資産受取利息	157,210	0	230,573	0	387,783
受取会費	138,498,000	62,456,261	63,641,739	0	264,596,000
正会員受取会費	122,458,000	58,816,261	63,641,739	0	244,916,000
準会員受取会費	3,640,000	3,640,000	0	0	7,280,000
賛助会員受取会費	12,400,000	0	0	0	12,400,000
事業収益	197,028,531	22,455,192	0	0	219,483,723
受取参加料	181,700,649	4,462,692	0	0	186,163,341
受取審査認定指定料	7,298,882	17,992,500	0	0	25,291,382
受託事業収益	8,029,000	0	0	0	8,029,000
受取補助金等	65,644,856	632,442	0	0	66,277,298
受取国庫補助金	62,144,856	0	0	0	62,144,856
受取地方公共団体補助金	3,500,000	632,442	0	0	4,132,442
受取負担金	49,080,004	97,413,150	1,896,000	0	148,389,154
受取負担金	49,080,004	97,413,150	1,896,000	0	148,389,154
受取寄附金	38,173,000	100,000	0	0	38,273,000
受取寄附金	36,443,000	100,000	0	0	36,543,000
受取寄附金振替額	1,730,000	0	0	0	1,730,000
雑収益	7,082,898	474,501	2,432,082	0	9,989,481
受取利息	181,812	403,691	422,782	0	1,008,285
受取広告料	6,503,000	0	0	0	6,503,000
雑収益	398,086	70,810	2,009,300	0	2,478,196
経常収益計	495,664,499	183,531,546	68,200,394	0	747,396,439
(2) 経常費用					
事業費	573,709,870	139,341,776	0	0	713,051,646
役員報酬	1,019,688	331,280	0	0	1,350,968
給料手当	90,519,629	29,408,363	0	0	119,927,992
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
退職給付費用	8,865,121	2,880,134	0	0	11,745,255
福利厚生費	16,729,067	5,478,415	0	0	22,207,482
会議費	20,727,615	11,409,626	0	0	32,137,241
旅費交通費	47,785,893	17,330,421	0	0	65,116,314
通信運搬費	24,205,160	4,648,028	0	0	28,853,188
減価償却費	430,443	139,844	0	0	570,287
消耗什器備品費	2,190,760	0	0	0	2,190,760
消耗品費	1,620,127	725,365	0	0	2,345,492
印刷製本費	18,732,492	5,148,780	0	0	23,881,272
図書購入費	4,484,200	130,004	0	0	4,614,204
光熱水料費	487,648	165,779	0	0	653,427
賃借料	54,361,296	10,932,463	0	0	65,293,759
保険料	1,000	167,570	0	0	168,570
諸謝金	27,063,766	6,232,508	0	0	33,296,274
租税公課	49,575	1,238,077	0	0	1,287,652
渉外費	3,369,650	2,301,845	0	0	5,671,495
支払負担金	11,234,407	28,790,891	0	0	40,025,298
支払寄附金	0	100,000	0	0	100,000
委託費	227,174,783	8,222,034	0	0	235,396,817
支払手数料	1,613,396	0	0	0	1,613,396
雑費	11,044,154	3,560,349	0	0	14,604,503

正味財産増減計算書内訳表

2025年 4月 1日から2026年 3月 31日まで

公益社団法人 全日本病院協会

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査研究・研修等事業	会員支援等事業			
管理費	0	0	66,200,394	0	66,200,394
役員報酬	0	0	85,010	0	85,010
給料手当	0	0	7,546,489	0	7,546,489
臨時雇賃金	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	739,072	0	739,072
福利厚生費	0	0	1,697,049	0	1,697,049
会議費	0	0	1,898,456	0	1,898,456
旅費交通費	0	0	26,777,311	0	26,777,311
通信運搬費	0	0	2,187,315	0	2,187,315
減価償却費	0	0	35,886	0	35,886
消耗品費	0	0	117,996	0	117,996
印刷製本費	0	0	995,752	0	995,752
図書購入費	0	0	33,360	0	33,360
光熱水料費	0	0	123,844	0	123,844
賃借料	0	0	9,052,934	0	9,052,934
諸謝金	0	0	330,841	0	330,841
租税公課	0	0	9,684,198	0	9,684,198
渉外費	0	0	730,022	0	730,022
支払負担金	0	0	2,277,608	0	2,277,608
支払寄附金	0	0	100,000	0	100,000
委託費	0	0	1,276,557	0	1,276,557
雑費	0	0	510,694	0	510,694
経常費用計	573,709,870	139,341,776	66,200,394	0	779,252,040
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 78,045,371	44,189,770	2,000,000	0	△ 31,855,601
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 78,045,371	44,189,770	2,000,000	0	△ 31,855,601
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	44,189,770	△ 44,189,770	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 33,855,601	0	2,000,000	0	△ 31,855,601
一般正味財産期首残高	69,150,012	162,917,510	413,836,100	0	645,903,622
一般正味財産期末残高	35,294,411	162,917,510	415,836,100	0	614,048,021
II 指定正味財産増減の部					
受取寄附金	230,000	0	0	0	230,000
一般正味財産への振替額	△ 1,730,000	0	0	0	△ 1,730,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,500,000	0	0	0	△ 1,500,000
指定正味財産期首残高	11,552,540	0	0	0	11,552,540
指定正味財産期末残高	10,052,540	0	0	0	10,052,540
III 正味財産期末残高	45,346,951	162,917,510	415,836,100	0	624,100,561

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
 - ・ ソフトウェア・・・利用可能期間(5年)に基づく定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
 - ・ 退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
 - ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	100,054,815	12,484,327	11,677,200	100,861,942
公益目的保有特定資産	200,000,000	0	0	200,000,000
全日本病院学会引当資産	1,730,000	230,000	1,730,000	230,000
70周年記念事業積立資産	12,000,000	2,000,000	0	14,000,000
災害支援積立資産	9,822,540	0	0	9,822,540
小 計	323,607,355	14,714,327	13,407,200	324,914,482
合 計	323,607,355	14,714,327	13,407,200	324,914,482

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	100,861,942	—	—	(100,861,942)
公益目的保有特定資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
全日本病院学会引当資産	230,000	(230,000)	—	—
70周年記念事業積立資産	14,000,000	—	(14,000,000)	—
災害支援積立資産	9,822,540	(9,822,540)	—	—
小 計	324,914,482	(10,052,540)	(214,000,000)	(100,861,942)
合 計	324,914,482	(10,052,540)	(214,000,000)	(100,861,942)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	13,088,416	11,984,398	1,104,018
合 計	13,088,416	11,984,398	1,104,018

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合的な診療能力を持つ医師養成のためのリカレント教育推進事業	厚生労働省	0	56,619,856	56,619,856	0	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	0	5,525,000	5,525,000	0	—
地域医療介護総合確保基金助成金	徳島県	0	632,442	632,442	0	—
全日病学会in北海道開催助成金	公益財団法人札幌国際プラザ	0	3,500,000	3,500,000	0	—
合 計		0	66,277,298	66,277,298	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	1,730,000
合 計	1,730,000

財 産 目 録

2026年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手元現金		1,096,357
		本部手元現金	本部運転資金として	687,744
		支部手元現金	支部運転資金として	408,613
	預金	普通預金		131,625,876
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	36,615,751
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	6,306,253
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	25,366,710
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	8,304,876
		三井住友銀行神田支店	本部運転資金として	1,175,027
		三菱東京UFJ銀行神保町支店	本部運転資金として	10,287,652
		GMOあおぞらネット銀行	本部運転資金として	28,174,561
		GMOあおぞらネット銀行	本部運転資金として	3,717,846
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	11,677,200
		普通預金	支部運転資金として	187,573,299
		郵便振替	本部運転資金として	21,279,239
		郵便振替	支部運転資金として	27,117
		定期預金		0
		みずほ銀行九段支店	本部運転資金として	0
		定期預金	支部運転資金として	54,594,606
	未収会費		受取会費未収額	0
	未収金			36,296,398
			受取参加料未収額	13,843,400
			受託事業未収額	8,029,000
			受取国庫補助金未収額	5,525,000
			その他未収額	8,898,998
			未収還付消費税等	0
	前払金			4,892,482
	貯蔵品	東洋ビル	事務所家賃等	4,892,482
				0
	立替金	研修会用DVD他		0
			15,039,086	
仮払金		厚生労働省科学研究費立替等	15,039,086	
			0	
		諸経費仮払	0	
流動資産合計				452,424,460
(固定資産)				
特定資産				324,914,482
	退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	職員退職給付費用見合の引当資産	100,861,942
	公益目的保有特定資産	定期預金 あおぞら銀行本店	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
	全日本病院学会引当資産	普通預金 埼玉りそな銀行		230,000
	70周年記念事業積立資産	普通預金 みずほ銀行九段支店	管理部門における特定費用準備資金	14,000,000
	災害支援積立資産	普通預金 みずほ銀行九段支店		9,822,540
その他				1,179,002
固定資産				0
	什器備品	支部パソコン	会員支援の用に100%供している。	0
	什器備品	事務局使用パソコン・サーバー他		1,104,018
	電話加入権		共用財産であり、うち71.60%は公益目的保有財産として公1事業の用に供し、28.40%は管理運営の用に供している。	74,984
	ソフトウェア	事務局使用パソコンソフト他		0
固定資産合計				326,093,484
資産合計				778,517,944
(流動負債)				
未払金				45,684,681
		本部経費等		44,504,381
		未払消費税等		1,180,300
前受金			研修会参加料等	5,715,266
仮受金				0
				0
預り金				2,155,494
		源泉所得税		282,019
		厚生労働省補助金事業返金		0
		その他		1,873,475
流動負債合計				53,555,441
(固定負債)				
退職給付引当金		職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの。	100,861,942
固定負債合計				100,861,942
負債合計				154,417,383
正味財産				624,100,561

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記 2 に記載しているとおりである。

2. 引当金の明細

(金額単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	100,054,815	12,484,327	11,677,200	0	100,861,942

監 査 報 告 書

公益社団法人 全日本病院協会

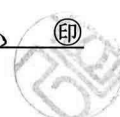
会長 神 野 正 博 殿

2026年5月8日

公益社団法人 全日本病院協会

監 事 和田一夫 

監 事 木下 毅 

監 事 池上直己 

私たちは、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表」と言う）の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は事実であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上